

No.	003	—	3016	事務事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	27年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略				根拠法令	まち・ひと・しごと創生法						
	事業の目的	最終的	平成31年度までの5か年計画で策定する「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく施策をPDCAサイクルを通じながら実施します。			今年度	「東温市人口ビジョン」と「東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。						
	活動内容	①	総合戦略策定に向けた意見や提言を受けるための総合戦略委員会を設置する。			④	人口ビジョンを策定する。						
		②	総合戦略策定に向けた市民アンケートや市民参画会議を実施する。			⑤	総合戦略を策定する。						
		③	人口ビジョンや総合戦略策定のための基礎調査の委託契約を行う。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
				事業の性格上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	4,000千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	5,550千円	0千円								
	計(A)	0千円	9,550千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	1.458人	8,780千円	0.000人	0千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	18,330千円	0千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	まち・ひと・しごと創生法に基づき、地方が直面する構造的課題等への実効ある取組を通じた地方の活性化を図るため、国の総合戦略を勘案して、平成27年度中に市の総合戦略を策定する必要がありました。												
有効性	戦略に掲載する施策ごとに客観的な重要業績評価指標(KPI)を設定し、PDCAサイクルを通じて、客観的な効果検証を行うことや、必要により戦略を改正することとなり、的を絞った実効のある取組を行うこととなります。												
達成度	市民の声や議会や外部有識者の意見を聞きながら、平成27年10月末までに総合戦略を策定したことに伴い、国からの上乗せの交付金の配分を受けることもできて、早々に施策の取組を開始しました。												
効率性	本事業は国の地域住民生活等緊急支援のための交付金を総合戦略策定の費用の財源に充てており、効果検証、PDCAサイクルを毎年実施することとしていることから、効率性も高めることが可能となります。												
当面の課題	戦略に掲載している施策を実行するためには、行政のマンパワーや財源の確保の問題もあることから、効果検証による計画の見直しで全体の効率化を図ることが必要となります。												
改 革 画	施策の連携による効率性と効果性の両方を高めることを目指した検討を実施します。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	4	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	計画策定はスムーズに行われましたが、今後は施策を実行しPDCAサイクルにより効果的な事業を展開していく必要があります。												

No.	003	—	3021	事務事業名	移住サポート事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	該当	事業期間	27年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	本市への移住希望者や市内空き家物件の利用を希望する方				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略						
	事業の目的	最終的	窓口を通じた移住者の増加と市内空き家物件の有効利用数の増加を図ります。			今年度	東温市移住相談窓口の開設、東温市移住・定住支援ポータルサイトの構築、空き家バンク制度の設置を行います。						
	活動内容	①	新たに移住相談窓口を開設し、移住相談の初期対応を行います。			④	市内空き家物件所有者へ活用についての取組を啓発するなど、情報発信に取り組みます。						
		②	移住・定住支援ポータルサイトを通じて、本市の移住支援策の情報発信を行います。			⑤							
		③	新たに空き家バンク制度を設け、市内空き家物件の情報を発信できる体制を構築します。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		移住相談窓口を通じた移住者数		総合戦略KPI		人	目標	1	1	5			
					実績	1							
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
ODO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	3,000 千円	0 千円	平成28年度は「移住コーディネート事業」として別事業化							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	774 千円	2,936 千円								
	計(A)	0 千円	3,774 千円	2,936 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.447 人	2,692 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	6,466 千円	2,936 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	移住専門サイトの構築により、問合せ件数が大幅に向上されました(昨年2件、27年度41件)。窓口を通じての移住件数は少ないものの、情報発信の成果は期待できます。発信頻度を高め、さらなる認知度向上に努めます。												
有効性	本市の重点施策である「移住・定住施策」については、移住定住促進協議会の運営から移住相談対応など幅広い知識見解が必要な業務です。臨時職員の設置はもとより正規職員による継続した施策運営を図る必要があります。												
達成度	移住専門サイトの構築により、問合せ件数が大幅に向上されました(昨年2件、27年度41件)が、窓口を通じての移住件数は少ないため、さらなる認知度向上に努め、移住者獲得を図ります。												
効率性	係内のその他業務に関する間接的補助など臨時職員の効率的な活用を行いました。今後は移住専門サイトのバナー広告収入などを検討し、一般財源の支出抑制を図ります。												
当面の課題	移住専門サイトの構築により、問合せ件数が大幅に向上されました(昨年2件、27年度41件)が、窓口を通じての移住件数は少ないのが現状です。ただし、実際に移住された方は転入者数として確認されています。												
改革計画	さらなる認知度向上に努め、移住者獲得を図ります。また、積極的に地域住民との交流機会を設け、既に移住されている方の掘り起こしによる体験談の発信などに繋がります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	積極的に地域住民との交流機会を設け、既に移住されている方の体験談の発信など、移住に有効な情報発信を強化して下さい。												

No.	003	—	3024	事務事業名	集落支援事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	27年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	人口減少、高齢化の進行が著しい過疎地域の住民				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策番号55						
	事業の目的	最終的	地域での話し合いを通じて、地域の維持及び活性化に必要とされる施策を見出し、施策の実現を図る。			今年度	集落支援員を設置し、各区長や組長等と連携しながら集落を巡回、状況把握等を行う。						
	活動内容	①	支援員の募集			④	地域の維持及び活性化に向けた話し合いの場づくり						
		②	支援員の設置			⑤							
		③	集落の巡回、点検、状況把握										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		新規に集落維持・活性化に取り組む地区		総合戦略K P I		地区	目標	—	5	5	5		
					実績	—	4						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	2,199千円	6,393千円								
	計(A)	0千円	2,199千円	6,393千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.298人	1,795千円	0.000人	0千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	3,994千円	6,393千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	人口減少や高齢化の影響による様々な課題解決に取り組む上で、地域コミュニティと市の連携は必要不可欠であることから、地域人材の一人として、パイプ・調整役としての集落支援員の役割は重要となります。												
有効性	集落支援員は、地域づくりへの関心が高い方や、地域の実情に精通した方の中から委嘱されることから、地域での話し合いの実現化や課題への関心度を高める面で効果が得られやすいと思われます。												
達成度	市全域を担当する専任の集落支援員を1名、各地域を担当する兼任の集落支援員を4名委嘱したことにより、4箇所の中山間地域で集落維持や活性化に向けた取り組みを強化していくこととなりました。												
効率性	集落支援員の設置、集落点検、話し合いに要する経費は、特別交付税の対象経費にもなり、地域住民による自主的な集落維持や活性化の活動に繋げるためにも効率的な制度となります。												
当面の課題	今後は、中山間地域への外部人材として、地域おこし協力隊の制度も導入することとなったことから、集落支援員による地域でのサポート体制の構築と、隊員との連携を図り、地域住民を牽引する地域づくり人材の一員としての成長を期待しています。												
改 革 画	各地域間の単独による地域振興だけではなく、各地域間による連携や相互交流、情報共有といったことも取り入れることも有効であると思います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	0	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	地域間連携や相互交流に繋がるよう支援を行い、情報共有を図って下さい。												

No.	003	—	3026	事務事業名	地域おこし協力隊導入事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	27年度～年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	人口減少、高齢化の進行が著しい過疎地域の住民、地域おこし協力隊を希望する都市住民				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策番号55						
	事業の目的	最終的	地域おこし協力隊を受け入れた地域の集落維持及び活性化と協力隊の定住を目指す。			今年度	地域おこし協力隊の受け入れ希望地域での住民説明会と受け入れ体制の整備、協力隊の選考を行います。						
	活動内容	①	地域おこし協力隊の活用希望についての区長ヒアリング			④	地域おこし協力隊の受け入れ準備						
		②	地域おこし協力隊の受け入れを検討する地域で制度説明会			⑤							
		③	地域おこし協力隊の書類選考、面接選考会										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		新規に集落維持・活性化に取り組む地区		総合戦略K P I		地区	目標	—	5	5	5		
					実績	—	4						
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務				費			
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円	27年度の事業費は地域おこし協力隊の2次採用面接への参加時における片道旅費を参加者に対して補助したものの。							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	36 千円	16,741 千円								
	計(A)	0 千円	36 千円	16,741 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.328 人	1,975 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円		2,011 千円		16,741 千円						
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	地方創生の流れを受け、全国で協力隊が増加している中、本市の中山間地域においても協力隊を受け入れて集落維持や地域活性化に取り組もうという動きが発生しており、今後の人口問題対策にも必要な制度と考えます。												
有効性	中山間地域での集落活動等を維持するための担い手不足は深刻化しており、協力隊員が3年の任期終了後に地域への定住を目標に地域協力活動を実施しており、制度を通じた移住者の呼び込みにも繋がる可能性があります。												
達成度	地域での住民説明会等の結果、4つの中山間地域で協力隊員の受け入れを希望することとなり、協力隊員の募集をした結果、定員を超える応募があり、選考の結果、平成28年度から4人の協力隊員を委嘱することとなりました。												
効率性	地域おこし協力隊の募集に要する経費、隊員の活動に要する経費は、特別交付税の対象経費にもなり、地域住民による自主的な集落維持や活性化の活動に繋げるためにも効率的な制度となります。												
当面の課題	外部人材として地域おこし協力隊を受け入れて地域活性化に取り組む上では、地域の主体性や当事者意識を十分に保った状態が必要となり、行政も含めて、隊員のサポート体制の構築を目指します。												
改 革 画	各地域間の単独による地域振興だけではなく、各地域間による連携や相互交流、情報共有といったことも取り入れます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	縮小
二次評価での指摘事項	地域おこし協力隊を受け入れて地域活性化に繋がるよう取り組むとともに、隊員のサポートにも十分配慮して下さい。												

No.	003	—	3028	事務事業名	多世代交流拠点整備事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	一部委託	実施計画	非該当	事業期間	27年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	伊予鉄道横河原駅前の空き店舗を活用して、多世代が気軽に交流できる場を整備します。				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策番号53						
	事業の目的	最終的	高齢者の生きがいづくり、子どもの居場所、若者、子育て世代の学習機会など提供することで地域の価値向上を図ります。			今年度	市民ワークショップを開催し、施設整備計画、運慶計画などの合意形成をとることで、開かれた公共施設として次年度以降の利用者獲得及び自立運営に向けた利用者協議会の設立までの体制を構築します。						
	活動内容	①	市民ワークショップ(計3回)の参加者呼びかけを行い、開催します。			④	施設開館に向けての準備を進めます。						
		②	出された意見を取りまとめ、参加者に配布し、施設設置の機運醸成を図ります。			⑤	平成28年3月24日(木)多世代交流拠点施設「横河原ぷらっとHOME」としてオープニングイベントを開催します。						
		③	施設設置場所の検討及び所有者への交渉を行います。また、施設改修工事を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		施設利用者数		総合戦略KPI		人/年	目標 —	—	5,000	5,000			
					実績 —	—							
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務			費				
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	3,000千円	0千円	平成28年度からは「多世代交流拠点運営管理事業」として別事業化							
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	5,357千円	4,937千円								
	計(A)	0千円	8,357千円	4,937千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000人	0千円	0.179人	1,078千円	0.000人	0千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		0千円	9,435千円	4,937千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	空き店舗を利用した交流拠点は市として初の試みであり、賑わいづくりの拠点施設が実現したことで住民満足度向上が図られました。今後はソフト事業と連携した取組みを継続的に実施します。												
有効性	平成28年度中は住民集会やまちづくりに関するワークショップを実施し、施設のコンセプトである「市民の学習機会の提供の拠点」を、対外的に発信していくことができました。												
達成度	現時点で延べ4,500人を超える来館者数となっています。まちづくりに関する企画や市民が主体となった催し物の開催を継続的にを行い、次年度以降も継続して目標達成できるよう努めます。												
効率性	まちづくりに関する市民への学習機会をより増やしていくことで、周辺地域(商店街)への波及効果を狙います。次年度以降は「地域おこし協力隊」の導入により一般財源支出抑制を図ります。												
当面の課題	東温市として市の魅力発信や、市民との情報共有を図ることができる交流拠点の効果は高いと感じます。施設設立時に利用者協議会を設置し、自立運営を目指すことが計画されているため、施設維持管理費等財源捻出のため、施設での物品・サービスの提供を検討します。												
改計画	現在主体的な地区住民等を招集し、利用者協議会の設立に向けて検討を行っています。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	多世代が交流できる施設として多くの方に利用いただける施設運営を進めて下さい。また、利用者協議会の設立に向けて早期に取り組んで下さい。												

No.	003	—	3032	事務事業名	地方創生総合サイト構築事業	細事務事業名		公的関与	1				
PLAN	課名	企画財政課	係名	地域振興係	電話番号	089-964-4401	メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	27年度～31年度				
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	サイト閲覧者				根拠法令	東温市まち・ひと・しごと創生総合戦略施策番号26						
	事業の目的	最終的	東温市の地方創生に関する取組を効果的に情報発信していきます。			今年度	地方創生総合サイトを構築し、「子育て支援情報」「物産品・事業者紹介」「農林業者支援情報」「人材バンク情報」「多世代交流拠点施設」「市内見どころスポット情報」などを一元的に見える化します。						
	活動内容	①	入札により構築業者を選定し、構築に向けた作業を実施します。			④	適時、新着情報を更新します。						
		②	現状の市HPなどから情報を収集します。			⑤							
		③	サイト構築、一般向け公開を行います。(平成28年3月25日一般公開)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標			
		サイト閲覧数		総合戦略KPI		回/年	目標	—	—	100,000	100,000		
					実績	—	—						
					目標								
					実績								
					目標								
					実績								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	総務				費			
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	5,113 千円	0 千円	平成28年度は「地方創生総合サイト運用管理費」として別事業化							
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	1,561 千円	1,532 千円								
	計(A)	0 千円	6,674 千円	1,532 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.149 人	897 千円	0.000 人	0 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	7,571 千円	1,532 千円								
一次評価者	地域振興係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	行政情報の発信は住民満足度向上のために必要です。本市の対外的な認知不足を改善していくためには、継続的かつ戦略的な情報発信を行う必要があります。広報・企画・観光関係部署の調整が必要と感じます。												
有効性	本サイトが構築されたため、地域振興に関する問合せが向上しました。またSNSと連携することで、市民により身近に市の地域振興施策を発信することができています。												
達成度	「地方創生」というテーマにおける行政情報サイトは珍しく、一般市民向けに閲覧数を獲得していく策を継続的に講じていく必要があります。												
効率性	情報発信は重要ですが、コストの抑制策を講じる必要があります。サイトでの有料広告の募集など、財源確保について検討を進めます。												
当面の課題	情報発信は重要であるが、サイトを維持管理するための財源確保策を講ずる必要がある。												
改訂計画	サイトへの有料広告掲載事業者の募集に向けて取扱要綱等の検討を進めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	より多くの方にサイトを閲覧してもらえるよう魅力的な情報発信に努め、また、タイムリーな情報更新に努めて下さい。												